

# 令和5年度 事務事業評価シート（1）

## [ 令和4年度事務事業 ]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	食品衛生知識の普及			事業番号	011-237
担当部署名	健康福祉	局	保健所	部	食品衛生課

### I. 基本情報

#### 事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性	—		—
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
			無	取組	—		—
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		—
		無	現状値	—	目標値	—	

2	関連計画	堺市食品衛生監視指導計画			
3	事業開始年度	昭和 23 年度	点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	食品衛生法、食品表示法			

#### 事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁			
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市民及び許可を要する食品関係営業施設10,280施設等	対象数	817,441	単位 人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	市民及び食品等事業者の衛生知識の向上を図り、飲食に起因する健康被害の発生を未然に防ぐ。			
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	<p>国が定めた食品衛生月間（8月）の実施要領に基づいて、本市では7～8月にかけて食中毒予防啓発活動（うちわ配布等）、パネル展示等を行っている。また、年間を通じて次の事業等を行うことで食品衛生知識の普及を図っている。</p> <p>① 講習会の実施（令和3年度よりYouTubeでの動画配信を開始） ② 優秀施設に対する標識交付 ③ 啓発ポスターの作成・配布 ④ 通知、広報さかい、ホームページ等による情報提供</p>			
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載				
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）				
10	公民連携・協働事業	食中毒予防啓発うちわの作成・配布（堺市食品衛生協会と共催）			

### II. 事業目的の達成状況

#### 事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	点検対象年度 令和7年度
11 食品衛生講習会参加者の理解度	%	目標値	100	100	100	100
		実績値	100	97		
		達成率	100%	97%		
当該指標を選定した理由		講習会参加者の理解度が高いほど、衛生知識が向上したものと判断できるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		講習会実施後にアンケートを実施し、「理解できた」の回答者数/全回答者数×100で算出。100%を目標とする。R3年度よりオンラインでのアンケートを実施。				
12 活動指標(成果を上げるための手段) 食品衛生講習会の参加人数 (オンラインの場合の閲覧回数を含む)	人	目標値	1,452	3,381	2,739	
		実績値	3,314	2,057		
		達成率	228%	61%		
当該指標を選定した理由		市民や事業者に対する食品衛生知識の普及は自治体の責務であり、より多くの市民に対し普及啓発を行うため。				
目標値の設定根拠・算出方法		令和4年度は前年度の2%増、令和5年度は過去2年間の実績平均の2%増を目標とする。				

## 令和5年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	食品衛生知識の普及	事業番号	011-237
-------	-----------	------	---------

### Ⅲ. 投入量

#### 事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	1,330	801	787	392	586
13 財源内訳	国支出金	326			0
	府支出金				0
	市債				0
	その他 ( )				0
	受益者負担金(使用料、手数料等)				0
	一般財源	1,004	801	787	392
14 人件費 (b)	22,140	34,850	35,570	35,570	12,870
15 年間経費(c)=(a)+(b)	23,470	35,651	36,357	35,962	13,456

#### 事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度		事業費	うち一般財源	
					R4	R5			
16 事業費内訳	役務費 (通信運搬費)	R4 決算	89	89		R4	決算		
		R5 予算	168	168		R5	予算		
	需用費 (消耗品費、印刷製本費)	R4 決算	173	173		R4	決算		
		R5 予算	218	218		R5	予算		
	報償費	R4 決算	115	115		R4	決算		
		R5 予算	150	150		R5	予算		
	使用料及び賃借費 (会場借上費)	R4 決算	15	15		R4	決算		
		R5 予算	50	50		R5	予算		
		R4 決算				R4	決算		
		R5 予算				R5	予算		

### Ⅳ. 事業の効率性

#### 単位当たり経費

区分	単位	令和3年度	令和4年度
		① 食品衛生講習会の参加人数	人
② 上記①にかかる年間経費	千円	15	22
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	5	11
備考 (算出についての説明等)		②について、令和3年度は需用費のみ、令和4年度は需用費+会場借上費	

### Ⅴ. 評価

#### 費用対効果に係る所見

18 令和4年度の食品衛生講習会は、令和3年度に引き続き対面での講習会実施に加えインターネットを活用した動画配信を行った。活動指標である講習会の参加人数については、食品衛生法の大規模改正があった令和3年度に実績値が大幅に上昇したが、令和4年度は減少し、単位当たり経費が増加した。しかしながら、オンラインでの動画配信を行ってなかった令和2年度以前の実績値と比較すると増加しており、対面での講習会実施と組み合わせる動画配信を行うことは、より広く食品衛生知識を啓発するのに効果的であると考え、今後も集合形式の手法に縛られることなく、費用対効果の高い方法で周知を行い、効果的に啓発事業を実施しながら多くの市民や食品事業者の参加を促していく必要がある。

#### KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19 食品衛生知識の普及啓発は、市民の安全安心な食生活を守るうえで廃止できるものではなく、今後も継続して行わなければならない。令和4年度においても、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受け、対面での食品衛生講習会は限定的・小規模での開催となった。その中で、幼稚園児を対象とした手洗い教室や消費者を対象とした出前講座により、食中毒に関する知識だけでなく新型コロナウイルス感染症予防にも有効な手洗い方法をわかりやすく説明し、実践を呼び掛けた。こういった普及啓発活動は、市民の食品衛生知識の向上させ、食中毒事故の防止に寄与するものと考え、今後も、動画配信、ホームページやSNS等を最大限活用し、食品事業者のみならず、広く市民に対し食品衛生知識の啓発を行う機会を作る必要がある。